

MONTHLY NEWS LETTER

1

三菱UFJモルガフ・スタフレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニューズレター

January | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

2026年 お金の制度改革カレンダー

海外経営者列伝

アンディ・ジャシー

データと画像で考える、未来の世界

米国のエネルギー政策

1月の主要経済カレンダー

金融政策決定会合、米FOMCほか

マネークリップ

どこから見るかで変わる、相場の景色

アジアの世界遺産

キナバル自然公園



写真:イメージマート

辰巳天井の次は午尻下がり?

干支で読む相場と、急変への備え

新しい年を迎え、気分一新してマーケットに向かうという方も多いだろう。

2026年の展望はレポートも数多く発行されている。ここでは違う角度から投資を考えてみよう。

2025年の日本株は、巳年ということもあり「辰巳天井」という昔からの言い回しを思い出す一年だった。円安や海外マネーの流入、AIブームに乗った半導体関連などの力強い業績見通し、高市政権の経済政策などへの期待が重なり、日経平均株価は5万円台に到達。史上高値圏を何度も試すなど、強い地合いが続いている。そして、2026年は「午尻下がり」の年回りとなる。2025年の相場の勢いやチャートの形から、1990年のバブル崩壊を連想する人も多い。

冷静に数字を分析する

干支の格言は、相場の傾向を覚えやすく表現したものだ。動物の特性や語呂合わせなども使われている。確かに「卯は跳ねる、辰巳天井」と過去3年間の流れは当たっている。ただし、それは欧米発のインフレショックからの回復や円安、息の長いAI・半導体ブームによる業績期待、日本企業のガバナンス改革といった材料が積み上がった結果とも言える。



同じ干支は12年に一度しか巡ってこないため、比較的長めの実績を持つ日経平均株価を使っても、それぞれのサンプル数は6～7個程度。午年にはバブル崩壊の1990年と、ITバブル崩壊の余波が残る2002年の大きな下落が含まれる。干支別に見た時のパフォーマンスは、その影響が大きい。

一方で、季節性についてはどうだろうか。年初には「1月効果」「節分天井・彼岸底」などの言葉が並ぶ。これらは、決算期や税制、需給の節目に合わせて動く値動きの傾向を示した経験則。株価は当然需給によって決定する側面もあるため、あながち外れているとは言えない。ただし、日経平均のデータを見るとアノマリーに近い季節性は現れていない。マーケットの「カレンダー」程度の認識に留め、判断の拠り所は経済の状況や業績といった基本的な数字にすべきだろう。

好調が続いても、警戒は緩めない

とは言え、警戒は必要だ。データセンターへの積極的な投資は続いている、AIや半導体の需要が急に落ち込むことは考えにくいが、AIがその投資に見合った成果を出せるかについてはいまだ見方が分かれている。円安が続ければ輸出企業の追い風となるが、それはインフレの要因でもある。当局からは円安への警戒感を示す発言が続いている、為替介入が行われる可能性もあるだろう。

相場の急変に備えるためには、いくつかの方法がある。例えば以下のようなやり方だ。

- ①定点観測をする：金利、為替、主要株価指数など、投資と関係する数字を定期的に見る習慣を持つと、異常を察知しやすくなる。
- ②下がった時の対応を決める：どれがどの程度下がったら見切るのか、そしてどの資産に移すのかを決めておく。
- ③テーマを絞る：特に値動きの大きい株などの場合は、核となるテーマや関連する銘柄に絞り、周辺は欲張りすぎない。
- ④理由を整理しておく：一時的な下げに動搖しないために、購入時になぜ買ったのかを簡潔にまとめておく。理由が消えたら見直す、理由が残るなら維持する。
- ⑤時間分散を活用する：積立などを利用して投資のタイミングを分散させる。

これらは代表的な「方法論」だが、何より重要なのは予め運用の目的や目標を決めておき、それに沿った手段を採用すること。多くの人にとって、投資に使える時間は限られている一方、マーケットには情報が溢れすぎている。

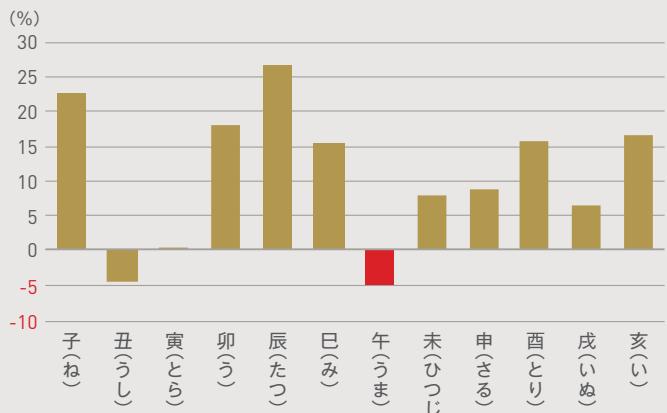
年末年始は証券会社の展望レポートなどをもとに新年の運用戦略を考える方が多い。投資先だけではなく、投資のやり方についても少し考えてみてはどうだろうか。

■ 図表1 日経平均株価の推移



(出所)日本経済新聞、QUICKのデータをもとに当社作成

■ 図表2 日経平均株価の年間騰落率、干支別の平均値



※1950～2025年は前年終値からの騰落率、1949年は取引開始日からの騰落率、2025年は11月末時点のデータをもとに算出

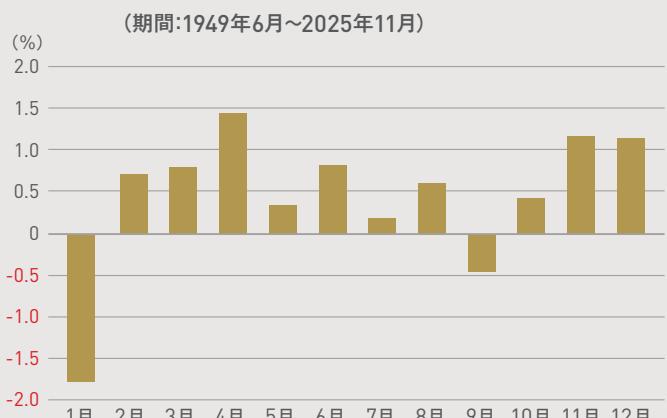
(出所)日本経済新聞、QUICKのデータをもとに当社作成

■ 図表3 過去の午年の株価騰落率とできごと

| | | |
|-------|--------|-------------------------|
| 1954年 | -5.8% | 第五福竜丸事件、自衛隊発足 |
| 1966年 | +2.4% | 文化大革命、ビートルズ来日 |
| 1978年 | +23.4% | 新東京国際空港（成田空港）開港 |
| 1990年 | -38.7% | バブル崩壊 |
| 2002年 | -18.6% | ユーロ流通開始 |
| 2014年 | +7.1% | ウクライナ危機（ロシアによるクリミア半島併合） |

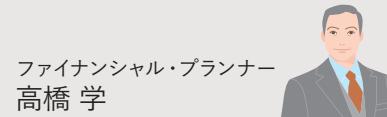
(出所)QUICK、報道資料等をもとに当社作成

■ 図表4 日経平均株価の月別騰落率



(出所)日本経済新聞、QUICKのデータをもとに当社作成

高橋FPの 社長が知りたい お金の話



ファイナンシャル・プランナー
高橋 学
57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスを行っている。

2026年 お金の制度改正カレンダー

まず取適法に注目!

こんにちは、高橋学です。新年、あけましておめでとうございます。1月号の本コラムは、お金にまつわる2026年の制度改正がテーマ。多様なトピックスがあります。

1月で注目されるのが、中小受託取引適正化法（取適法）の施行。取適法は、中小事業者が発注者から不当な不利益を受けることを防ぎ、公正な取引環境を整備するために定められた法律。従来の下請法を大幅改正したのですが、主な追加ルールとして、「協議に応じない一方的な代金決定の禁止」や「手形などによる代金支払いの禁止」などがあります。取適法の詳細は、公正取引委員会の「取適（トリテキ）法特設サイト」で知ることができます。

4月で注目したいのが、まず「子ども・子育て支援金制度」のスタート。同制度は少子化対策のための特定財源で、全世代・全経済主体から、医療保険料と合わせて所得に応じて拠出する仕組みです。加えて覚えておきたいのが、2つの年金制度の見直し。厚生年金の「在職老齢年金制度」の支給停止の基準額が引き上げられることに加え、「企業型DC」では、従業員が自ら上乗せして積み立てるマッチング拠出の「事業主の掛金額以下とする制限」が撤廃されます。

この他、4月以降に始まる事業年度から、「防衛特別法人税」が適用されることも重要トピックス。同法人税は、防衛力強化の財源確保を目的に創設されたもので、法人税額（基準法人税額）から年500万円を控除した金額に4%の税率を乗じた金額を申告し、納付することになります。

株価指数や免税方式の見直しも

年後半で注目されるのが、10月に予定される東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄の定期入れ替え。従来のTOPIXは主にプライム市場の上場企業が対象でしたが、新たにスタンダード市場とグロース市場からも銘柄が選定されるようになるなどの変更もあり、投資家の関心を集めています。また、11月に予定されている「免税店制度のリファンド方式への移行」も社会的な注目度の高いトピックス。現制度において、店舗で免税価格で買った商品を国内で転売し、消費税分の差額を得る不正行為が問題になっていますが、その防止策として「商品購入時に消費税を払い、購入品の国外持ち出し確認後に消費税分が還付される仕組み（リファンド方式）」が導入されます。

また、適用期限が来る制度については、延長の有無など、今後の税制改正の動向にも注目です。

■ 経営者の方が知っておきたい2026年の主なトピックス

1月

- 中小受託取引適正化法（取適法）の施行

2月

- 所有不動産記録証明制度（相続手続きの支援を目的とする新制度）がスタート

3月

- 「特例承継計画」の提出期限（事業承継税制の特例措置）
- 「教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税」の適用期限

4月

- 子ども・子育て支援金制度がスタート
- 在職老齢年金の支給停止基準額の引き上げ
- 企業型DCのマッチング拠出の条件緩和
- 防衛特別法人税の適用スタート（2026年4月1日以降に開始する事業年度より）
- たばこ税の引き上げ（加熱式たばこが対象。4月・10月の2回実施）

10月

- TOPIX（東証株価指数）の構成銘柄の定期入れ替え
- 酒税法の改正（ビール系飲料の税率統一）

11月

- 免税店（輸出物品販売場）制度、リファンド方式へ移行

12月

- 「住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税」の適用期限

米国のエネルギー政策

写真:AP／ロイター

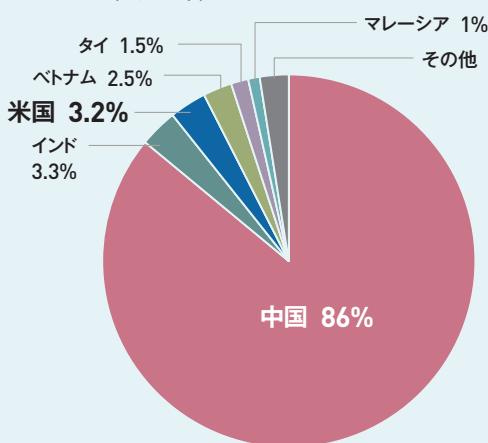


エネルギーの安全保障などを背景に、米国では中国と対照的なエネルギー政策が採られている。自給率向上を目指す米政府は、化石燃料の増産に加え、原子力発電所の新設を後押し。アマゾンが原子力発電所に隣り合うデータセンターに投資する（写真）など、テック大手による原子力発電所からの電力調達の拡大が注目を集めている。

Summary

- 米中の構造的競合はエネルギー・重要鉱物分野に拡大し、AI普及による電力需要増加で安定供給確保が課題となっている。
- 米国では太陽光パネル等の中国依存構造への警戒から、再生可能エネルギーの活用には慎重で天然ガスが主力になっている。
- また、特朗普政権は2050年までに原子力発電容量を現状の4倍に拡大する計画を掲げ、日本を含め世界的に、安全な原子力の活用に向けた技術革新が進んでいる。

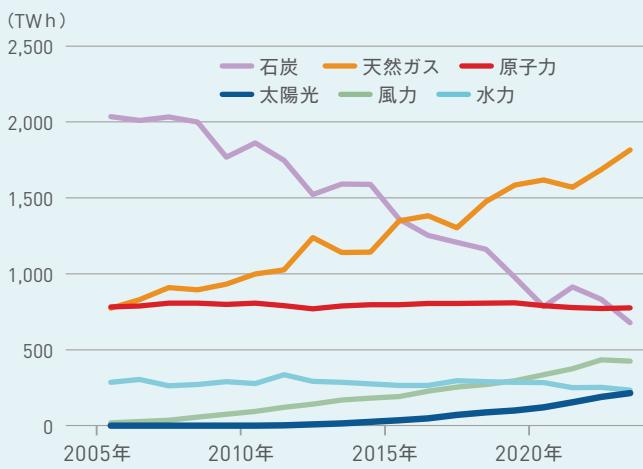
■ 図表1 太陽電池モジュール製造の世界シェア
(2024年)



※太陽電池モジュールは、一般的に太陽光パネルを指す

(出所)IEA「Trends in PV Applications 2025」より当社作成

■ 図表2 米国の電源別発電量の推移



※データは年次で直近値は2023年。TWhはテラワット時。

石炭、天然ガスは火力発電

(出所)Bloombergより当社作成



どこから見るかで変わる、相場の景色

相

場を見る時に多くの人が利用するのがチャート。様々な動きを感覚的に捉えることができる。ただし同じチャートを見ているようでも、立ち位置が変われば見え方は異なる。マーケットは世界に接続しており、日本株であっても取引主体は必ずしも日本人だけではない。海外投資家の視点、為替の影響、さらには資産価値の基準によって、異なる解釈が生まれることに留意が必要だろう。

例えば、NYダウと日経平均株価。ここ3年間勢いよく上昇している日経平均株価を米ドル建てで見ると、円安の影響で冴えない動き。2025年後半にようやく米国株に追いつきはじめたイメージだ。さらに、視点を変えて金価格で評価すると、ここ数年の株式市場は果たして好調と言えたのだろうか？との疑問すら浮かび上がる。こうした多層的な視点を持たずして運用戦略を立てることは、片目を閉じて走り出すようなものだと言えるかもしれない。

年末年始は2025年を振り返り、2026年を見据えるタイミング。運用戦略を考える上で重要なのは、単一の尺度にとらわれない柔軟な発想だ。当社は、日本と米国を代表する金融機関のジョイントベンチャーという特異な立ち位置を活かし、グローバルな視野とローカルな知見を融合した情報を提供している。相場の「見え方」を変えることは、投資判断の質の向上につながるはずだ。当社が発行する、為替や資産価値の多角的な分析を踏まえた最新レポートを、皆さまの次の一手にお役立ていただきたい。

M

過去5年間の日経平均株価とNYダウ



※すべて週次、2025年11月25日週まで、開始時点=100

(出所) Bloombergのデータをもとに当社作成

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の リサーチレポートを お客様の投資にご活用ください

当社では国内株式や外国株式、為替、金利・マクロ経済等に関する豊富なレポートを取り揃えています。

2026年の相場見通しに関するレポートもご用意しています。
お取引店までお気軽にお問合せください。



ベゾス氏の「ブレーンダブル」と呼ばれる、クラウド事業を革新した後継者

法人向けクラウドに着目し AWSを収益の柱に

1994年に創業し、ビッグテックの一角として米国株時価総額5位（2025年12月上旬現在）の位置につくAmazon・ドット・コム。EC世界最大手として知られるが、実は法人向けクラウドサービス「Amazon・ウェブ・サービス（AWS）」が利益の約6割を占めていることをご存じだろうか。同社の「稼ぎ頭」であるこのAWSを立ち上げ、成長をけん引したのが、創業者ジェフ・ベゾス氏の後継者として2021年、CEO（最高経営責任者）に就任したアンディ・ジャシー氏（57歳）だ。



AWSはAmazonの収益性向上に大きく貢献

米国ニューヨーク州に生まれ、ハーバード大学で学士号とMBAを取得。20代のうちは自身のキャリアを模索していたジャシー氏の能力が花開く契機となったのは、Amazonへの入社だった。1997年、29歳で同社に入社したジャシー氏は、ベゾス氏の技術面でのサポート役を務めることに。自社のEC事業を迅速に展開するためのシステム構築を行うなかで「自社サーバーの余った能力を外部に販売できないか」と考えついたのが、AWS開発のきっかけだったという。

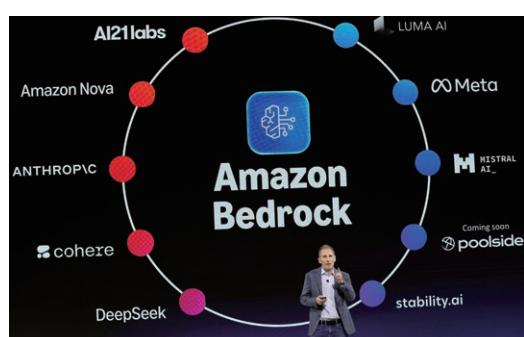
同事業を本格的に開始したのは2006年。安

価で高性能なクラウド機能は評判となり、ウーバーやエアビーアンドビーなど当時のスタートアップをはじめ、米航空宇宙局（NASA）などの政府機関やマクドナルドなど大手企業にまで販路を拡大。現在もクラウド市場の3割を占めるなど、世界シェアトップを誇っている。

ベゾス氏の信頼厚く「生き写しの頭脳」と呼ばれる

「次の稼ぎ頭」として、ジャシー氏が今、最も力を入れている事業がAI（人工知能）分野での技術開発とグローバルサウスへの展開だ。データセンターへの投資を増やし、拡大するAI向けインフラの需要に対応するほか、人口増が見込まれるアフリカやインドなどの新興国でEC市場の開拓を進める。

入社当時、朝から晩までベゾス氏にぴったり付き従う「シャドー（影の分身）」という役割も経験したジャシー氏は、ベゾス氏の「ブレーンダブル（生き写しの頭脳）」と呼ばれ、徹底した顧客中心主義やスピーディーな意思決定などの“ベゾス氏流経営術”を忠実に受け継ぐ。「世界最大のスタートアップのように会社を運営したい」というひと言に、彼の経営哲学が明確に表れている。



クラウドの顧客企業が生成AIを手軽に活用できるサービス「Amazon Bedrock」にも注目

写真：ロイター／アフロ

Profile あんでい・じゃしー 1968年米国ニューヨーク州生まれ。米ハーバード大卒業後、収集品販売会社を経てハーバードビジネススクールにてMBAを取得。1997年にAmazon・ドット・コム入社。社内システムだったクラウドをもとにAWSを開発し、急成長させる。2016年にAWSのCEO、2021年にAmazon CEO就任。

主な参考文献：『amazon 世界最先端の戦略がわかる』（成毛眞著／ダイヤモンド社）、『ジェフ・ベゾス』（ブランド・ストーン著／井口耕二訳／日経BP社）、『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』2025年9月号ほか

1月の主要経済カレンダー

■:指標・統計発表 ■:経済イベント ■:イベント
■:注目のイベント

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
|----|--|---|--------------------------------|--|---|----|
| 国内 | | | 1 ■元日 | 2 | | |
| 海外 | 1月の注目イベント ■日本 金融政策決定会合(22日から23日まで) ■米国 FOMC(27日から28日まで、現地時間) | | ■米 FOMC 議事要旨 | | | |
| | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 国内 | | | ■毎月勤労統計 | | | |
| 海外 | | ■米ISM 製造業景況指数 | ■米ISM 非製造業景況指数 ■米新規失業保険申請件数 | ■米雇用統計 | | |
| | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| 国内 | ■成人の日 | ■景気ウォッチャー調査 | | | | |
| 海外 | | ■米CPI | ■米新規失業保険申請件数 ■米小売売上高 | | | |
| | 19 | 20 | 21 | 22 ■金融政策決定会合(23日まで) | 23 ■CPI ■PMI | 24 |
| 国内 | ■機械受注 | | | | | |
| 海外 | | ■中国ローンプライムレート | ■米住宅着工件数 | ■米新規失業保険申請件数 ■トルコ金融政策決定会合 | ■米 PMI ■ユーロ圏 PMI | |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 |
| 国内 | | | | | ■東京 CPI ■失業率 ■鉱工業生産 ■商業動態統計 ■住宅着工件数 | |
| 海外 | | ■米 S&P20都市住宅価格指数 ■米 FOMC(28日まで、現地時間) | ■豪州 CPI | ■米実質GDP ■米個人消費・支出(PCE) ■米新規失業保険申請件数 ■ブラジル金融政策決定会合 ■南アフリカ金融政策決定会合 | ■メキシコ実質 GDP | |

注:2026年1月1日から2026年1月31までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間のものは別途言及している。日程は2025年11月28日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。

CPI = 消費者物価指数 PMI = 購買担当者指数 (出所)Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成

世界最大級の花ラフレシアなど 希少な植物の宝庫



写真:アフロ

キナバル山は先住民族ドゥサン族の間で祖先の魂が眠る地とされてきた聖なる山。山頂を目指すなら、2泊3日以上のスケジュールを組みたい。標高約3,200m付近にある山小屋に宿泊し、高度や空気の薄さに体を慣らしながら、頂上のローズピークを目指そう。

登録国 マレーシア
登録年 2000年
登録区分 自然遺産

ルネオ島北部のコタキナバルから車で約2時間、東南アジアの最高峰キナバル山を中心広がるキナバル自然公園。東京23区が優に収まる面積を誇り、ラン1,200種を含む約4,500種の植物のほか、鳥326種や哺乳動物123種が生息。希少種や固有種も数多く確認され、貴重な環境を保護する必要性から2000年に世界自然遺産に登録された。

標高は富士山よりも高い4,095mだが、登山道が整備され、ガイド同行が義務づけられているため、体力があれば初心者でも登頂が可能。山頂まで行かずとも、園内には自然散策路や山岳植物園などが整備されており、食虫植物ウツボカズラや寄生植物ラフレシアなど珍しい植物を気軽に観察することができる。ジャングルの中に架けられた長さ約157mの吊り橋も名所のひとつ。地上約41mの高さから絶景を楽しみたい。

！ 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込) [ただし、193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込)] の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

三菱UFJモルガフ・スタフレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・
一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・
一般社団法人 日本STO協会